

論文

理工系学部における総合的な「学び支援システム」とその運用体制の構築

平居 聡士 (共通教務課 [BKC])
近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
志磨 慶子 (教学部 事務部長)
吉井 直宏 (共通教務課 課長)

I. 研究の背景

1. 「ゆとり教育世代」「大学全入時代」の到来を迎えて
2. 大学および学部における学生対応の状況
3. 「学習者が中心となる」大学改革の必要性

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 理工学部教学と学生への対応の現状

1. 学友会新入生アンケート結果の分析
2. 理工学部単位僅少面接の分析
3. 理工学部教員アンケートの分析

V. 「学び支援」に関わる先進事例

VI. 調査分析から見えてきた課題

1. 高い「学び意欲」への対応の必要性

2. 入学直後からの学習サポート体制、学生状況把握の必要性

3. 「大学への適応」を促す環境の構築

4. 理工系小集団授業が担う役割の明確化

5. 教職員の学生対応力・対応体制の向上

VII. 必要とされる取り組み

VIII. 具体的施策

1. 総合的な「学び支援システム」の構築

2. 運用体制の構築

IX. 研究のまとめ

X. 残された課題

I. 研究の背景

1. 「ゆとり教育世代」「大学全入時代」の到来を迎えて

2002年に学習指導要領が改訂され、学校完全週5日制や授業時間・内容の大幅な削減が実施された中、大学は今、いわゆる「ゆとり教育」世代を受け入れる段階に直面している。

「ゆとり教育」と学力低下の関連性については様々な議論があるが、少なくとも大学入学者の「質」が変化しつつあることは間違いのない事実であろう。経済協力開発機構(OECD)が2003年に実施した「学習到達度調査(PISA)」では、日本の学生が諸外国の学生と比較して「数学への興味・関心の低さ」や「数学の応用力、他科目との関連付けを行なう力、学習目的の把握力の低さ」が明らかとなっている。また、個々の学問分野における前回調査(2000年)との正答率比較についても、読解

問題や科学的リテラシー問題への正答率が全体的に前回に比べ極端に低くなっている現状がある¹⁾。

また、高校生の学習意識や実態についても二極化が進んでおり、例えば学習時間については1990年にはほぼ同時間であった「偏差値50以上55未満の高校」と「偏差値55以上の高校」の学習時間が、2006年には2倍近い差が発生しているという現状がある²⁾。

こうした状況に加え、大学は少子化と大学進学率の上昇に伴う「大学全入時代」を迎え、加えて多様な入試方式を背景として、多様な学力や学習意欲を持つ学生を受け入れざるを得ない段階に突入している。今後学習意欲や基本的な学力・学習習慣が欠如した、大学教育に困難を抱える層のさらなる増加が懸念されている³⁾。

2. 大学および学部における学生対応の状況

立命館大学においてもこうした状況を背景として、学

力低下等の問題について一定の分析や取り組みは行われているものの、成績不振に陥る学生に関する総合的な実態調査や検討はいまだ実施されていない。こうした中で例えば理工学部では学部学生の約1割から2割が「成績不振者」として面談の対象となっており、毎年卒業該当回生のうち2割強の学生が「不合格（卒業不可）」となっている現状がある⁴⁾。

立命館大学の学生として入学を認めた以上、大学はそれにふさわしい力をつけた上で社会に送り出す責任があり、そのためには学生個々の状況を、学生が単位僅少や学力不振に陥る前の早い段階で把握し、援助する必要がある。

また、理工系学部におけるカリキュラムの特色として、系統履修を重視するため、理工学部においては3回生、情報理工学部においては2回生終了時点で留年が決定するシステムが採られており、単位取得が進まない学生の早期のフォローが必要である。しかし、現状の理工系学部における「学生支援業務」システムは、変化が予想される学生実態を効果的・効率的に把握出来るシステムとなり得ているのか。また、把握した学生情報や学生相談を能動的に活かす仕組みになっているのかという問題がある。

理工系各学部の教学理念や教育目標⁵⁾に合致した、総合的な理工系「学び支援システム」を構築することによって、単位僅少学生をはじめとする「(履修・学修面における)大学からの支援」を必要とする学生に対し、大学としてよりスムーズかつ能動的・積極的な対応策の実施が可能となると考えられる。

3. 「学習者が中心となる」大学改革の必要性

2007年10月に実施された全学協議会⁶⁾においては、「学習者が中心となる教育」の推進が確認されており、この中でも「学び意欲」に関わる深刻な学生実態を踏まえ、さらなる「学びの実質化」の推進が重要課題となっている。また、学費改定を全学的に論議する学園にとって、大学教学に関わる具体的取り組みを学生・父母等に対してより明らかにすることが必要であり、学生・父母への説明責任という観点からも上記の学生状況に対する具体的対応策の実行が早急に求められている。

組織体制との関わりにおいては、理工系学部事務室は2007年10月より、教員組織は2008年度より「総合理工学院」として、従来の学部の枠を超えたより広範囲かつ

統一的な組織体制が構築される。さらにBKCキャンパスでは2007年11月に「学びステーション」が開設され、一次対応窓口の整備が進められている。こうした組織体制を最大限活用し、各学部・学科学生への支援・対応に責任を持つ体制作りが教員・事務組織ともに必要とされている。

II. 研究の目的

本研究の目的は、理工系学部における総合的な「学び支援システム」の構築と、そのシステムを効果的に運用することの出来る体制を構築することである。

III. 研究の方法

1. 理工学部教学と学生実態について、「学友会新入生アンケート」及び「理工学部単位僅少アンケート」を利用した実態分析を行なう。
2. 理工学部教員に対するアンケート調査を行い、1において明らかになった理工学部の教学・学生実態について、教員の認識状況、教員意識との乖離の有無について分析する。
3. 上記各分析、及び先進事例としての他大学調査を踏まえた上で、総合理工学院設置後に必要とされる理工系学生に対する「学び支援システム」のあり方について政策提起する。

IV. 理工学部教学と学生への対応の現状

1. 学友会新入生アンケート結果の分析

(2007年5月実施)

(1) 回答数、回答率

	理工学部	衣笠	BKC	全体
1回生総数(2007.5.1現在)	1255	4120	3710	7830
回答率	71.3%	64.2%	79.9%	71.6%
回答数	895	2644	2966	5610

(2) 学習意欲、学習サポートニーズの有無

「大学でやりたいこと」(図1)として、理工学部においては「学部専門科目の学び」が突出して高い。

また、「大学が行う『学習サポート』へのニーズ」(図2)については、理工学部の「学習サポート」ニーズは

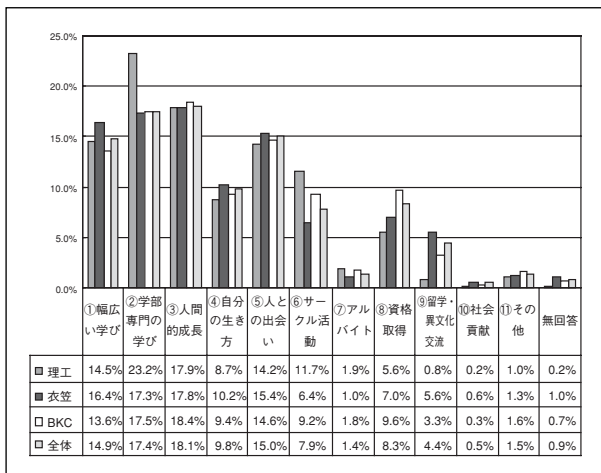


図1 大学でやりたいこと、望むこと

他学部に比して高いという結果が出ている。①（大学の先生は細かいところまで学習サポートをするべきだ）及び②（どちらかというと思う）の合計値について理工系・文社系の対比で見ると、理工が47.3%、情理が45.1%であり、衣笠（37.7%）、経済（36.7%）、経営（38.8%）と10ポイント前後の差が出ている。

理工系分野の学習においては学問的性質上、文社系以上に系統的な履修が求められる。これらのデータからも理工系の学びについては、大学からの一定の学習サポートを必要としている実態が明らかとなった。

（3）大学への適応

「大学生活に慣れる上で役立ったもの」（図3）として、理工学部においては小集団クラス、オリタールの割合が低い。小集団クラスが担う重要な役割の一つである「大学への適応」という役割が有効に機能していない実態を反

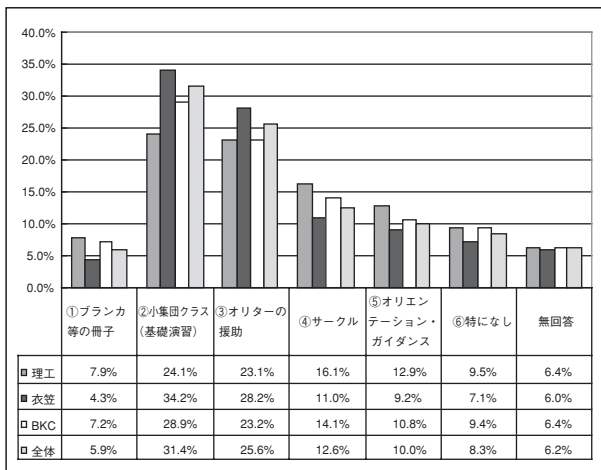


図3 大学生活に慣れる上で役立ったもの

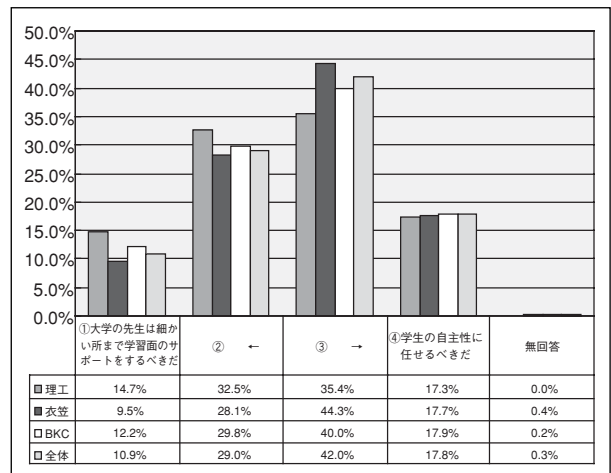


図2 大学が行なう「学習サポート」へのニーズ

映している。

また「入学して良い意味で影響を受けたもの」（図4）についても、小集団授業の割合が理工学部は他学部に比して圧倒的に低い。小集団授業の位置付けについては、「大学への適応」以外にも「学科専門科目への導入」や「基礎学力の涵養」等、いくつかの位置付けがあるが、この結果からは、理工学部における小集団教育がこれら3つの側面において効果的に機能していない実態が現れている。

一方で、良い影響を受けたものとして理工学部では「サークル活動」が高い割合となっている。これは「大学への適応」という役割について他学部においてオリターや小集団授業で行われている役割を、サークル活動が一定カバーしているものと思われる。導入期において必要な小集団授業の役割を、学生の自主性に依存している実態が読み取れる。

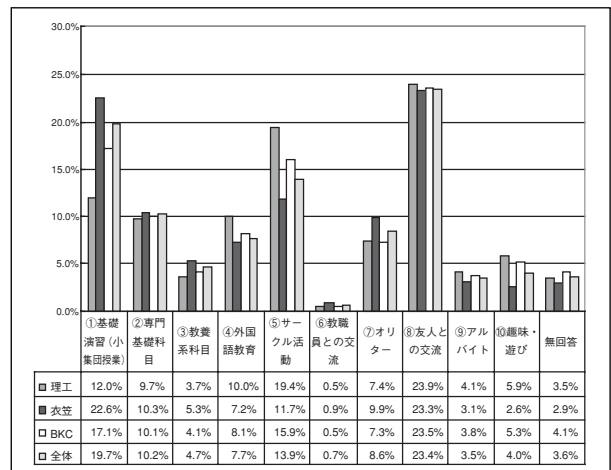


図4 入学して良い意味で影響を受けたもの

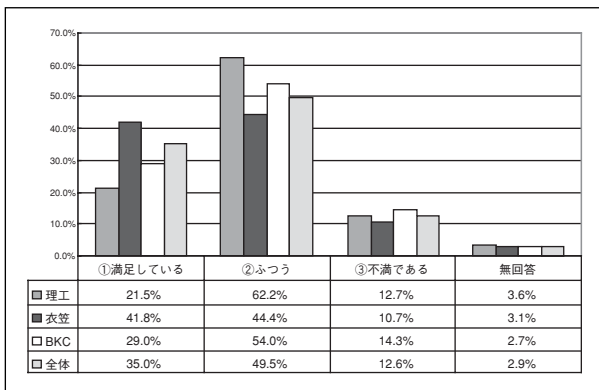


図5 小集団科目（基礎演習）に対する満足度

このような実態を反映する結果として、「小集団科目（基礎演習）に対する満足度」（図5）において、理工学部では「満足している」とする割合が他学部以上に際立って低い。

（4）期待と現実とのギャップ

「期待と現実とのギャップを感じた点」（図6）については全学的な傾向として「授業内容」が際立って高く、

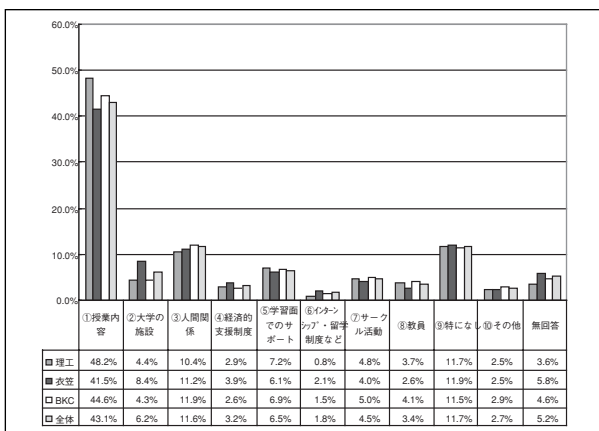


図6 期待と現実とのギャップを最も感じた点

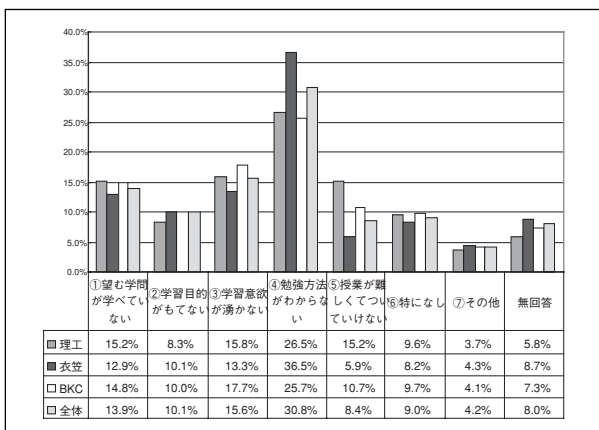


図7 大学の講義で不安に思っていること

さらに理工学部は他学部以上に高い結果が出ている。図1において「専門への学びに対する高い期待」が他学部以上に強い結果が出ている一方で、他学部以上に授業内容にギャップを感じているという現状がある。

また「大学の講義で不安に思っていること」（図7）については、「授業が難しくついていけない」不安を抱えている割合が他学部以上に高い。これは図6における「期待と現実とのギャップ」を感じる主因となっていると読み取ることができる。

2. 理工学部単位僅少面接の分析（2007年6月実施）

（1）単位僅少者の定義、基準、単位僅少者数

（2007年度前期 理工学部）

理工学部では毎年前期・後期の2回に渡り、「単位僅少面接」を実施している。これは、面談を通して学部からの教育的指導・援助に対する理解を深め、学修状況の改善に繋げると同時に、学部としても履修・学修上の問題点を明らかにすることを目的としている。2007年度前期の単位僅少者は表1の通りである⁷⁾。

4回生の13%、4回生以上の17%（237名/1422名中）が調査時点で「卒業見込」が立たない状況となっている。今後これに、現時点では「卒業見込」であるが不合格となった者が加わるため、留年者数はさらに増加する。また学科によって差はあるものの、一部の学科では単位僅少率が15%前後の学科も存在している。

また、「5月以降、小集団授業に一度も出席していない」1回生は15名（1.2%）であった。この数値については対象者となりうる可能性のある学生（数回の出席に留まる学生）や状況が顕在化していない学生もいると思われるため、実際にはこの数値は若干増加するものと思われる。

（2）単位僅少者の入試形態別比較

表2は単位僅少者を入試形態別に分析したものである。調査前には「高大連携協定校」や「学内推薦」、「指定校推薦」者の単位僅少者割合が高いのではないかと予想していたが、特段高い結果は出なかった。逆に、センター試験利用方式や4教科型等、一般入試で入学した層（入学時に基礎学力を有していると予想される層）において、比較的高い割合が出ている。

この結果から判断する限りは、入試時の基礎学力の有無が入学後長期間悪影響を与えるケースは少なく、逆に

表1 2007年度前期 理工学部単位僅少者数（2回生以上）と学科・回生別単位僅少率

回生/学科	数理	物理	応化	化生	電気	電光	電デ	機械	ロボ	マイクロ	都シス	環シス	建築	合計	学生数	単位僅少率
2	2	5	3	2	11	9	5	8	4	5	2	3	3	62	1269	4.9%
3	9	15	10	7	11	9	5	6	11	8	0	11	4	106	1199	8.8%
4	27	13	10	5	7	13	9	24	13	10	7	8	7	153	1188	12.9%
5以上	15	7	8	3	11	12	-	10	5	-	9	4	-	84	234	35.9%
合計	53	40	31	17	40	43	19	48	33	23	18	26	14	405	3890	10.4%
学生数	317	274	319	295	354	335	299	375	279	260	293	245	245	3890		
単位僅少率	16.7%	14.6%	9.7%	5.8%	11.3%	12.8%	6.4%	12.8%	11.8%	8.8%	6.1%	10.6%	5.7%	10.4%		

* 「学生数」は、2007年6月1日現在の数値（情報学科99名を除く）

表2 理工学部における入試形態別単位僅少率（2007年度前期）

	4教科型	4教科型 センター プラス	AO (自己推薦、 学部独自)	A方式	M方式	スポーツ 特別選抜	センター 併用	センター 試験	英国数 3教科	帰国生
単位 僅少者	14	2	11	132	2	7	5	88	1	2
学生数	101	12	84	1431	7	36	50	641	17	5
単位 僅少率	13.9%	16.7%	13.1%	9.2%	28.6%	19.4%	10.0%	13.7%	5.9%	40.0%
	留学生入試 (編入含む)	学内推薦	後期分割	高大連携 協定校	指定校 推薦	推薦 編入				
単位 僅少者	8	31	60	4	35	3				
学生数	29	368	473	91	651	53				
単位 僅少率	27.6%	8.4%	12.7%	4.4%	5.4%	5.7%				

* 「学生数」は、2007年6月1日現在の数値（情報学科99名を除く）

* 表中には、単位僅少者が発生している入試方式のみを記載した。

入学後の「大学での学び」への適応が最も重要であり、大学生活に適合出来ないケースや人間関係に悩みを有する学生の方が、単位僅少に陥る潜在的可能性が高いとみられる。

(3) アンケート結果の分析

対象者420名のうち、アンケート返送者は131名（回収率31.2%）であった。

①学習に「つまづき」を感じた時期について

「理工学部の学習に対して『つまづき』を感じた時期」（図8-1）については、単位僅少者のうち1回生時点で40.4%、入学前を含めると1回生時点で49.6%の学生が学習に対して問題を抱えている。また、単位僅少の状況に陥っている一方で「つまづきを感じていない」と回答する層も一定存在している。

図8-2は、図8-1の各回答項目内のGPA別内訳

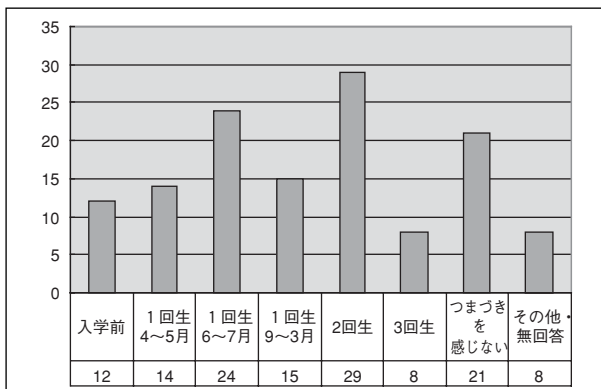


図8-1 理工学部の学習に対して「つまづき」を感じた時期

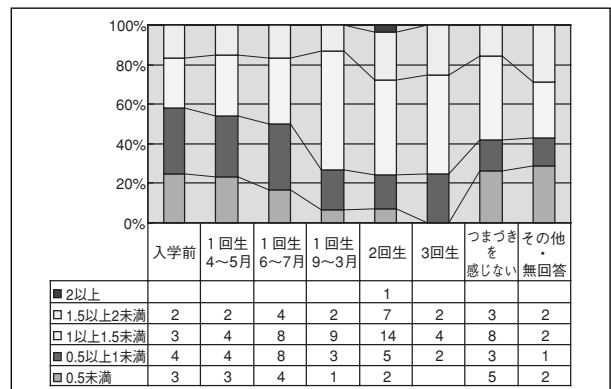


図8-2 各項目におけるGPA分布

を表したものであり、学習面で問題を抱え始める時期とGPAの高低に相関関係が見られた。GPAから分析した場合においても、早期の問題把握や対応が必要と言える。また、「つまづきを感じない」と回答した者の40%強がGPA1.0未満であった。本調査においては「取得単位数が少ないが、GPAは高い」という現状にある学生はほとんどおらず、「つまづきを感じていない」という学生意識と現状との間に乖離が見られた。

②「つまづき」に対する挽回意欲について

『「つまづき」を挽回する自信について』(図9-1)調査した。①において「つまづきを感じていない」と回答した21名を除く、110名が回答。その内56名(50.9%)が「頑張れば挽回できる」と回答している。同時に、39名(35.5%)が、程度の差はあれ「挽回の自信がない」と回答しており、「挽回意欲はあるが自信がない」学生が一定数存在していることがわかる。

図9-2においては、特に取得GPA値が低い学生について、GPAと挽回への自信度合いに相関が見られ、GPAが低くなるほど挽回への自信度合いが低くなるという状況が明らかとなった。

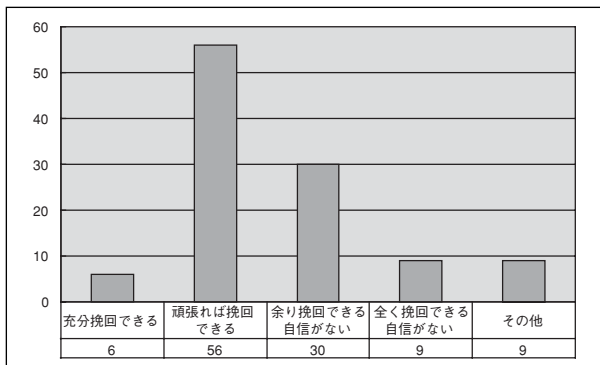


図9-1 「つまづき」を挽回する自信について

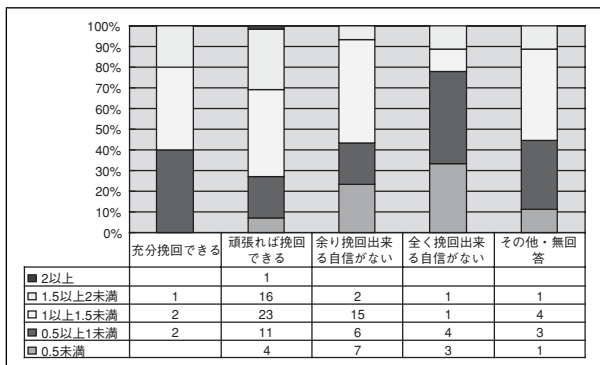


図9-2 各項目におけるGPA分布

③単位僅少と友人・教員との「人間関係」について

成績不振に陥る原因は、必ずしも学習面のみが原因ではなく、大学生として生活を送る中での問題、特に友人や教員との人間関係の問題から生じるケースもあるのではないかと。この様な認識に基づき単位僅少状況と人間関係の関連について調査した。

「僅少の状況と『人間関係』の関連有無について」(図10-1)は、「少しは関係がある」「ほとんど関係ない」がほぼ同数で、約半数は友人・教員との「人間関係」の悩みが成績に影響している状況にあった。

また、図10-2においてこれを取得GPA毎に分析すると、「単位僅少と『人間関係』の関連有無」と取得GPAに相関が見られた。GPAが高くなるほど「関係ない」割合が高くなる結果となり、逆に言えば人間関係に悩みを有する学生ほど成績面においても深刻な問題を抱えている状況にあることが明らかとなった。

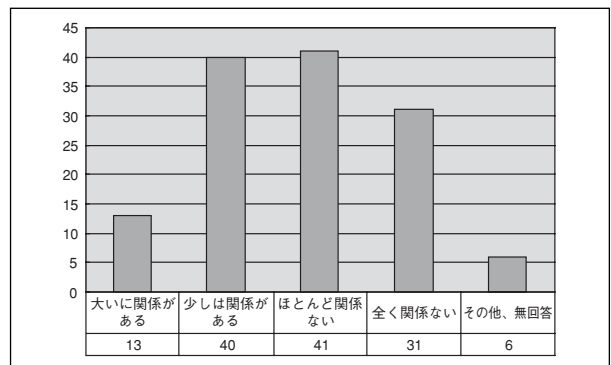


図10-1 僅少の状況と「人間関係」の関連有無について

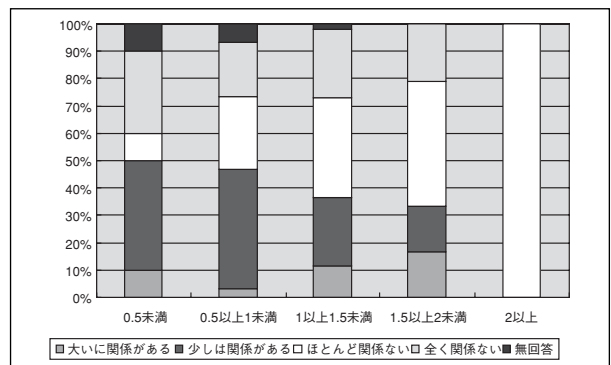


図10-2 各項目におけるGPA分布

④大学の各種対応に対する満足度、期待度について

「単位僅少や『悩み』に対して、大学や理工学部事務室が行う対応への満足度」(図11)について調査したところ、「平均的な対応が行なわれている」との回答が多く、満足・不満足割合もほぼ同数であった。「今後大

学が行う学生対応施策への期待度」(図12)については、「プラスになる取組みが行なわれる場合は利用したい」という回答が圧倒的であった。回答結果からは、現状大学・学部において実施されている学生支援・対応施策の状況について「平均的な対応が行われている」と一定評価する一方で、より充実した学生対応施策の実行を期待していることがわかる。

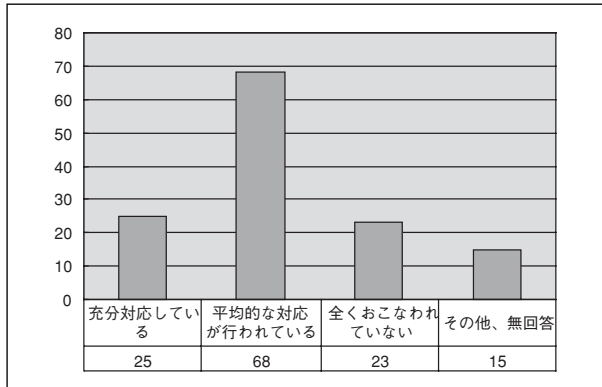


図11 単位僅少や「悩み」に対して、大学や理工学部事務室が行う対応への満足度

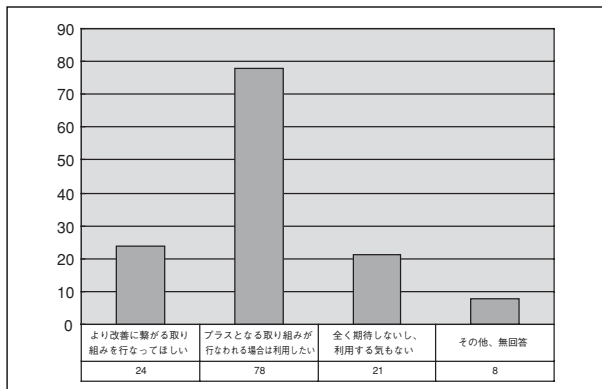


図12 今後大学が行なう学生対応施策への期待度

⑤単位僅少者の属性

上述の学習状況に関する調査に加え、単位僅少者の属性についても調査を行なった。

1) 本学理工学部への志望順位および進路決定理由

大学（本学理工学部）進学時においてどの程度の志望意欲を有して入学していたかを確認するため、進学時点における志望状況について調査した。同時に本学理工学部へ進路決定を行なった理由についても調査した。

本学理工学部が第一志望であった学生は45.8%（60名/131名中）であった。また、進路決定について「自分で積極的に決定した」学生は51.9%（68名/131名中）であった。他大学理工学部志望者も一定数（32.8%）存

在しているものの、入学時点での志望学部の不一致が単位僅少に結びついているケースは必ずしも多くはないことが判明した。取得GPA値との比較について特段の相関は見られなかったが、取得GPA0.5未満の学生について「自分で積極的に進路決定を行なった」割合が他の学生に比べ低い点が特徴的であった。

2) 卒業意欲について

成績不振に陥っている学生が有する「現時点での卒業意欲」(図13-1)については、「多少遅れても必ず卒業する」と考える学生が64.1%（84名/131名中）と圧倒的に多く、「4年間で必ず卒業したい」「出来ることなら卒業したい」を合わせると92.4%が単位僅少の状況においても何らかの形で卒業意欲を有していることが判明した。また、図13-2においてGPA値との比較を行ったところ、卒業意欲と取得GPA値との間に明確な相関が見られ、GPAが高いほど卒業意欲も高い状況にあることが判明した。

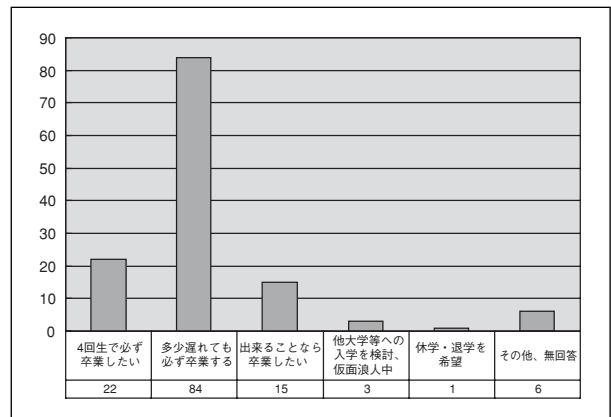


図13-1 現時点での卒業意欲について

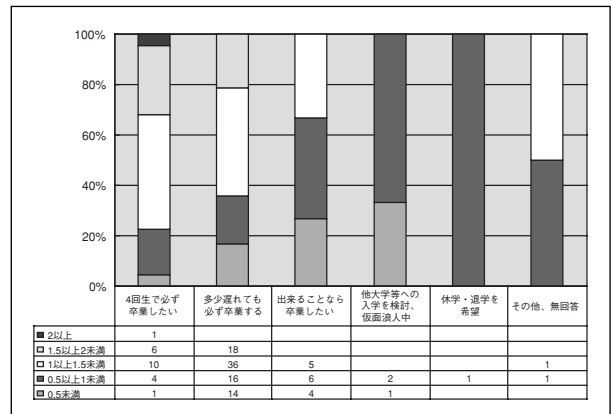


図13-2 各項目のGPA別内訳

3) 課外活動との関わりについて

課外活動を行なっている学生は33.6%（44名/131名中）であった。一般的に成績不振状況に至る原因として「課外活動を行なっているので成績が悪い」という仮説を立てることが出来るが、課外活動への参加有無と取得GPA値との関連については本調査では特段大きな違いは見られなかった。学友会新入生アンケートにおいて、サークル活動が「大学への適応」において一定の役割を果たしている現状が理解できたが、この点も踏まえ、学部としても積極的に課外活動へ学生を参加させる取組みが求められていると言えよう。

4) 居住形態

現在の居住形態については、自宅生が37.4%（49名/131名中）、下宿生が61.8%（81名/131名中）という結果であった。

「居住形態のGPA別内訳」（図14）については、GPA値と居住形態との間に相関が見られ、GPAが高くなるほど自宅生の割合が高くなるという結果が見られた。これは家族の目が一定範囲行き届いている自宅生の方が、他者からの生活状況の把握が行いやすく規則正しい生活が送れていることを反映するものと考えられる。

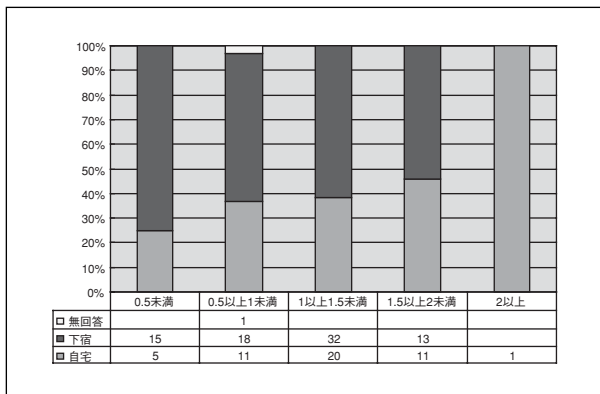


図14 居住形態のGPA別内訳

5) アルバイト活動の有無

「アルバイト活動の有無」（図15）については、54.2%（71名/131名中）の学生がアルバイトを行なっていた。単位僅少者の中にはアルバイトが学業に悪影響を及ぼしている状態の学生も存在するものと考えていたが、GPA別内訳を見ると、若干ではあるがGPA値が高い学生ほど「している」と回答する割合が多いという結果が出た。

調査からは、アルバイト活動が必ずしも単位僅少に悪

影響を及ぼす要素であるとは言えないことが明らかになった。

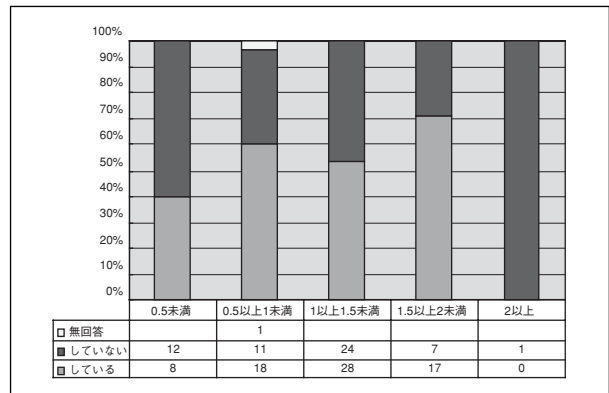


図15 アルバイト活動有無のGPA別内訳

6) 悩みを相談できる友人の有無

前述の（3）③における「学力不振と人間関係の関係性」調査において、学力不振者の一定割合が人間関係の悩みが学力不振に繋がっているとの結果が出た。また、GPAと人間関係の悩みにも相関関係が見られた。そうした結果を踏まえ「『悩みを相談出来る友人の有無』のGPA別内訳」（図16）について調査を行なった。

悩みを相談できる友人がいる学生は56.5%（74名/131名中）であった。また、GPAとの相関を調査したところ、ここでも友人の有無とGPA値に相関が見られ、取得GPA値が高くなるほど悩みを相談できる友人を有する割合が高くなるという結果が明確に現れた。

前述（3）③及び本項目における調査結果から、悩みを相談できる友人は重要な存在であり、学力不振（及びその改善）とも一定の関係性があることが明らかになった。

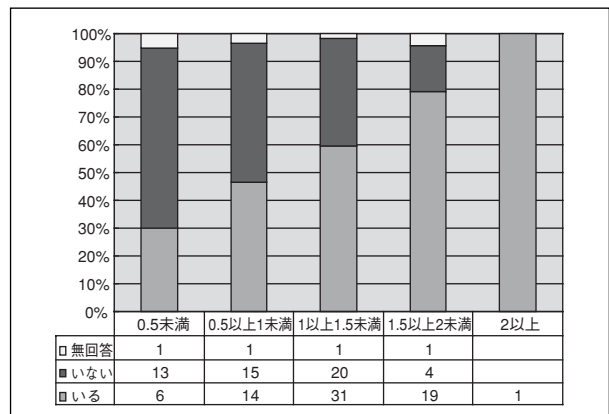


図16 「悩みを相談できる友人の有無」のGPA別内訳

3. 理工学部教員アンケートの分析

前述の各調査・分析を踏まえ、理工学部生の現状、及び「学生状況の把握」と「学生対応のあり方」について、理工学部教員がどのような認識を有しているかを調査するため、理工学部専任教員を対象に「教員アンケート」を実施した。（2007年10月実施。対象175名、回答57名、回答率：32.6%）

アンケート実施においては、

- ①各教員が認識する理工学部学生の学生実態
- ②その状況に対して各学科で実施されている対応状況。および今後学部・学科で行なうべきと考える学生対応のあり方
- ③理工学部小集団授業の位置付けについての現状認識、並びに実施されている形態と、重視すべき授業形態。以上の3点を中心に調査を行なった。

（1）理工学部生に対する現状認識について

理工学部教員が日頃学生と接する中での実感として、成績不振等の問題を抱える学生は主としてどのような点が原因でその様な状況に陥ると考えているか、調査を行なった⁸⁾。

「理工学部教員から見た、履修・学修面における問題の原因」（図17）については、「生活面」が原因とする割合が最も多く、次いで「高校までの履修・学習」「大学における基礎専門分野の履修・学習」が多かった。この傾向は1位のみと比較においても同様であった。また、1～3位を合計した特徴として「対人関係」が高い数値が出た。

調査結果からは、学習面以前の生活面において問題を抱えている学生が多いという実感、および、理工学部の

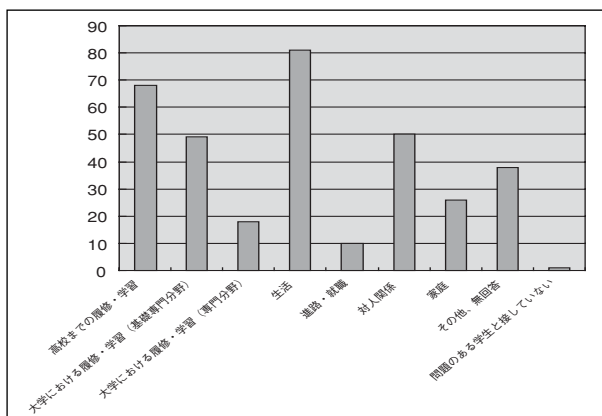


図17 理工学部教員から見た、履修・学修面における問題の原因（1～3位合計）

各学科の専門分野を学ぶ前提となる基礎学力が不足しているという実感を教員が有していることが明らかになった。「専門分野の履修・学習」が原因とする割合が低く、教員の実感としても成績不振者が大学入学後の初期時点で問題を抱えるケースが比較的多いと感じていることが判明した。

（2）理工学部における「学生対応」の現状について

学生状況の把握や対応方法について、所属学科における具体的な取り組みの有無について調査を行なった。「所属学科で『学生状況の把握・対応』を行なっている」（図18）とした割合は40%であった。ただ、具体的な取り組みについては、「小集団授業や卒業研究ゼミ内での学生対応（学生とのやりとり）」といった回答が多く、授業の枠内での学生対応に留まっているケースが多く見受けられた。こうした中で、唯一マイクロ機械システム工学科では、「2回生・3回生全員への個別面談」が行われていた。

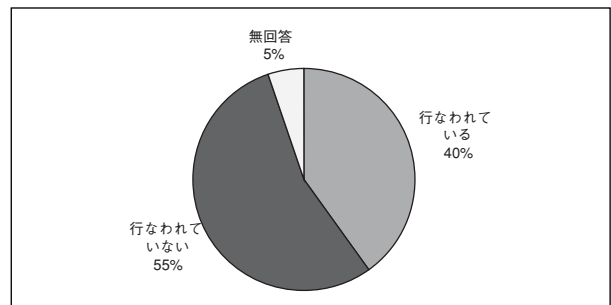


図18 所属学科で「学生状況の把握・対応」を行なっている割合

一方、「『学生状況の把握・対応』を行なっていない」とした割合は55%に上った。

前述（1）における質問では、「問題を抱える学生はいない」と回答した教員は1名であった。また、下に述べる（4）の質問においても、理工学部における学生対応システムを「現状のままで良い」とする割合は約2%と圧倒的少数であった。このように、理工学部学生、及び学生支援・対応システムに対して一定の危機感や改善の必要性を認識している一方で、多くの教員は事務室における学生対応システムに対応を委ねている現状が明らかとなった。

（3）「1回生小集団授業」の位置付けについて

前述の「学友会アンケート」において、1回生小集団

授業の改善が大きな課題であることが判明した。また、「単位僅少アンケート」の分析においても、入学直後の初期段階での学生状況の把握・対応が必要であり、その中で小集団授業が重要な役割を担う存在であることが明らかとなった。

教員アンケートについてもこの点を踏まえた調査を行った。アンケートでは理工学部の小集団授業の獲得目標である ①学科専門科目への導入、②大学生として学習する上での基礎的力量的の養成、③他者とのコミュニケーションや社会常識の涵養、について「(実行されているかの有無は別に) 重視すべきと考える内容」と、「現状の小集団授業で身につく内容」について、それぞれ順位付けを求めた⁹⁾。

「小集団授業において『重視すべき』と考える教学形態」(図19-1)については、「学科専門科目への導入教育」「大学生としての基礎的力量的の養成」が比較的高い割合を占めた。特に「1位」(図19-2)については、両者が圧倒的に高い割合を占めた。

しかしこれと相反する回答として「学科専門科目への導入教育」を「3位」(図19-3)とする割合も30%に上った。この結果は、学部・学科において理工学部小集団授業がどのような教学目標を有し「何を指すか」と

いう指針が不明確となりつつある現状を表しているものであると考えられる。先に述べた学友会アンケートにおける小集団授業の不満足度についても、こうした状況を反映するものではないかと思われる。

一方、「現状の小集団授業において身につく力量」(図20-1)としては、「学科専門科目への導入教育」とする割合が高かった。また、身につく力量の「3位」(図20-3)に「学科専門科目への導入教育」を挙げる割合も低い結果が出ており、理工学部の小集団授業について「重視すべき(目指すべき)教学形態」については教員間で認識の差はあるものの、授業運営の実態としては「基礎・専門学力の養成」としての側面を重視する形となっていることが明らかとなった。

(4) 今後必要とされる学生対応システムについて

上記の現状を踏まえ、「効果的な学生状況の把握と、それに基づいた学生対応」を行う上で「理工学部において今後必要と思われる取り組み」(図21)について調査を行なった¹⁰⁾。

調査から、約半数の教員が「学生状況を詳細かつ一元的に把握できるシステム」の必要性を感じていることが明らかとなった。また、「リメディアル教育」や「メン

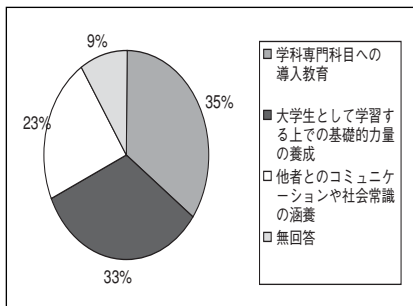


図19-1 小集団授業において「重視すべき」と考える教学形態(1～3位合計)

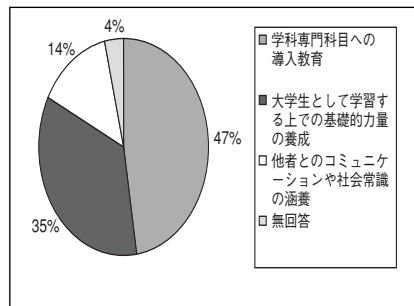


図19-2 同左(1位のみ)

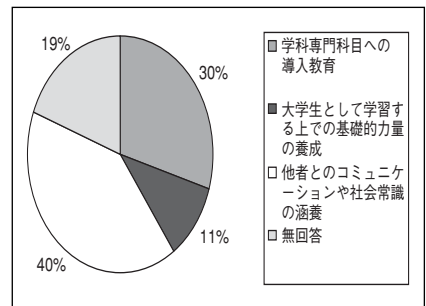


図19-3 同左(3位のみ)

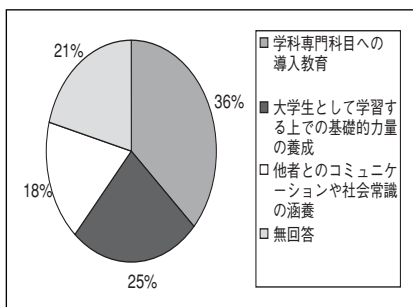


図20-1 現状の小集団授業において身につく力量(1～3位合計)

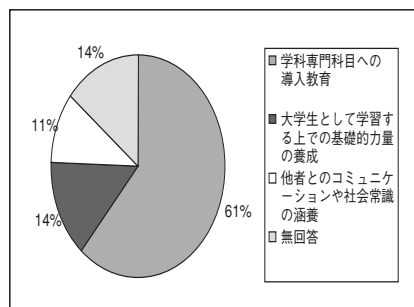


図20-2 同左(1位のみ)

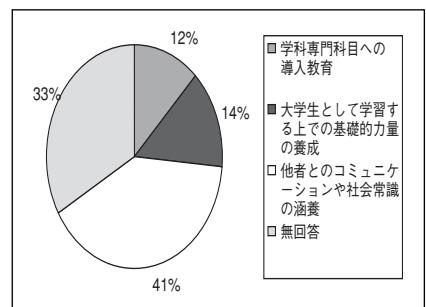


図20-3 同左(3位のみ)

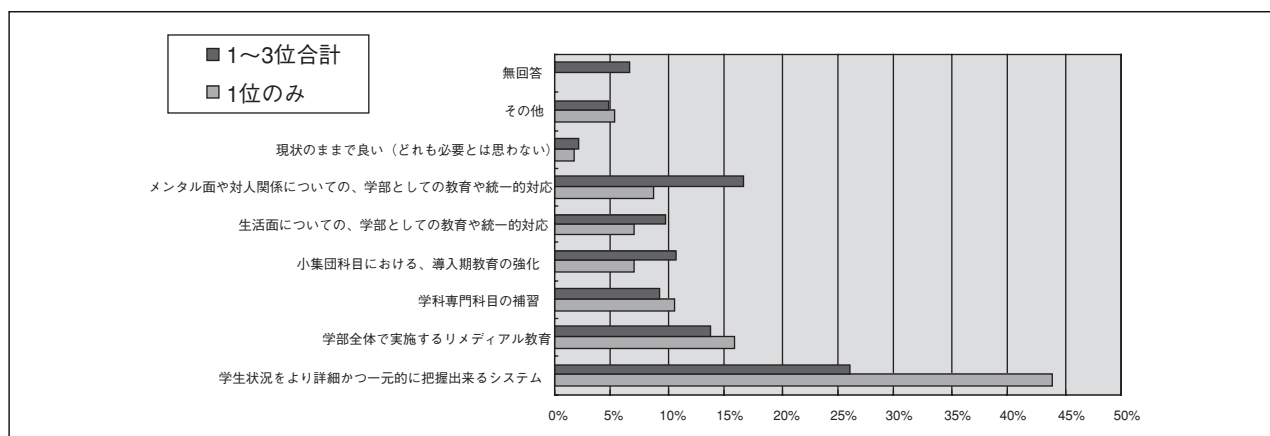


図21 理工学部において今後必要と思われる取り組み

タル面や対人関係についての統一的対応」についても必要とする割合が一定数存在した。

(5) 理工学部におけるリメディアル教育の必要性

上記(4)において「学科専門科目の補習」や「リメディアル教育」について教員の側にも一定の必要性を認識していることが明らかになったが、この項目ではより具体的に「リメディアル教育の必要性」(図22)について調査を行なった。結果、7割弱の教員が「実施が必要」と回答した。学友会アンケートや単位僅少アンケートの分析を通してよりきめ細かな「学習サポート」の必要性が明らかとなったが、教員もその必要性を認識している割合が高いことが判明した。

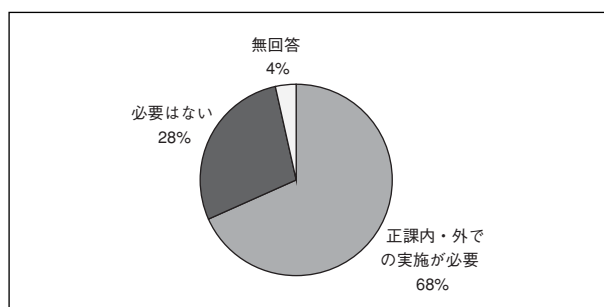


図22 リメディアル教育の必要性

(6) 学生対応施策の改善から考える「1回生小集団授業」のあり方

効果的な学生状況の把握やそれに基づく学生対応のあり方を考える上で、小集団授業は重要な位置づけにあると考えられる。特に大学入学直後の学生状況把握や対応を行なう上で、1回生小集団授業は効果的な活用が可能な教学形態と言える。この点について教員の認識を調査

した。

「『効果的な学生対応施策の構築』における、1回生小集団授業の重要性」(図23)について、7割弱の教員が「小集団授業が重要な役割を果たす」と考えていることが明らかとなった。また、上述(5)の「リメディアル教育の必要性」有無と、回答傾向が完全に重なった。

この結果は、多様な学生実態を踏まえた上での対応策として、リメディアル教育と小集団教育を同じ位置づけで行なうべきであるという教員の意識を表すものと考えられる。

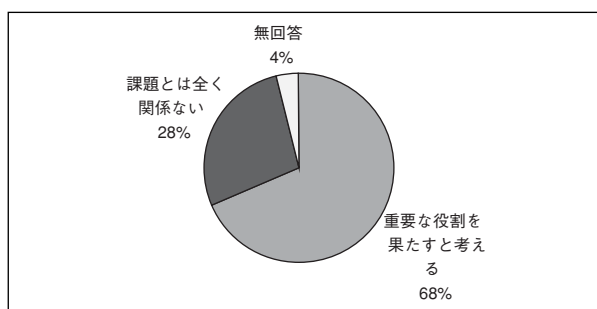


図23 「効果的な学生対応施策の構築」における、1回生小集団授業の重要性

V. 「学び支援」に関わる先進事例

1. 金沢工業大学¹¹⁾における支援施策

(1) 工学基礎教育センターの開設

金沢工業大学では、「学生の学習意欲を向上させながら自学自習の習慣と学習への動機づけを行なう」¹²⁾ための様々な教育改革が実行されている。

工学基礎教育センター¹³⁾における教育支援システムは、①学生への学習支援機能、②教材作成と学習開発支援機能、③教員の教育調整機能、と大きく3つの役割に

大別されている。①は各種補習や理解度向上プログラムを設置する事で、単位の構成要素である「授業」「自学自習」のうち「自学自習」についても大学として一定踏み込んだ形で教学支援を行なうシステムが構築されている。②は小テストや試験問題のデータベース化（テストバンクの構築）、各教員が作成した学習教材の共有化について、当センターがその役割を担っている。③は教員間での教育内容のオープン化や、各種研修の実施、教育情報の共有といった役割を担っている。

①の学習支援施策に加え、その基盤として②③の機能を当センターが有している意義は大きい。大学の教学方針が各教員の教育内容に明確に浸透し、またその実施状況を組織的に確認するシステムが構築されている点は、総合理工学院設置後に必要とされる教育組織形態の一つのモデルとなり得るのではないかと考える。

（2）KITポートフォリオシステム

また、金沢工業大学では学生の能動的な学習と行動をサポートするツールとして「KITポートフォリオシステム」と呼ばれるWEB上の記入シートが開発されている。

KITポートフォリオは、内容別に「修学ポートフォリオ（学習スタイルの確立）」「キャリアポートフォリオ（キャリア形成）」の2つに大別され、学生は自己の学習・行動履歴を各ポートフォリオに記入・提出する。「修学アドバイザー」と呼ばれる担当教員が毎週内容をチェックし、定期的な面談を通して学習意欲の啓発や大学生活へのアドバイス等を行なう。また、毎学期開催される「修学アドバイザー連絡会」において学生の行動特性や各担当クラスの状況についての情報共有が行なわれており、例えばポートフォリオの定期的な提出が行なわれない場合や記載内容に問題が見受けられる場合は、個別指導に繋げるシステムが構築されている。

金沢工業大学におけるこうした取り組みは、「学生の状態を把握し、将来への不安解消に繋がる個別指導や就学支援に注力することは、結果として学生の『学ぶ意欲の向上』に繋がる」¹⁴⁾という確信に基づき構築されたものであり、授業アンケートからも本プログラムの実施により学生の能動的な学びを促進し、学ぶ意欲の向上に繋がる結果が現れている¹⁵⁾。

2. その他の大学における事例

立教大学では、「学生相談所」を大学における学生支

援の中核的役割を担う存在として位置づけ、他部署との密接な連携により履修・学生生活等、他方面にわたった学生支援の展開が図られている¹⁶⁾。全学生（1学年約4,000名）を対象として健康診断時にチェックシートを用いた保健士面接が毎年実施されており、大規模かつ直接的な学生状況の把握が実施されている。

また、玉川大学では「コア・FYE (First Year Experience) センター」が設置され、集団的な初年次教育が実践されている¹⁷⁾。

青山学院大学では、「アドバイザーグループ」が組織され、学部学科の枠を超えた学生交流が可能なシステムが構築されている。また、全学共通の教養教育の実施を通して学部を超えた教員間の交流が促進された結果、全学的視点に立脚した教員の意識改革が図られている。

VI. 調査分析から見えてきた課題

これまでの各分析を通して、理工系学部における学生状況や学生対応システムの現状について下記の課題が明らかとなった。

1. 高い「学び意欲」への対応の必要性

学問的特質として理工系の学問は「積み上げ型」であり、一度学習に問題を抱えたりカバーが難しいという性質がある。こうした状況から理工系においては「学部専門の学びの深化」や「授業サポート」を希望する割合が他学部に比して高く、文社系以上に学習面におけるサポートを行なう必要がある。また、学友会アンケートからも理工学部生の「学び意欲」の高さは明確に現れており、ここからは理工系学生が本来有する学習意欲が他学部に比して高いという状況を読み取る事が出来る。

この点を学力不振との関わりで捉えた場合、この高い学習意欲を有する状況こそが逆に授業内容や学習支援施策の「薄さ」を通して期待と現状とのギャップを生み出し、結果として学び意欲の低下や単位僅少状況に繋がるケースもあると考えられる。

また、単位僅少状況に陥った理工学部生の5割弱が第一志望で入学し、5割強の学生が自ら積極的に入学を決定しており、入学時点での志望学部の不一致が単位僅少に結びついているケースは必ずしも多くはないことが判明した。

単位僅少状態の学生の9割超が何らかの形で卒業意欲

を有している。卒業意欲と取得GPA値との相関関係から分析しても、きめ細かい学習支援は卒業意欲の向上に繋がるものであり、大学はこうした学生の意欲を持続・実現させることで、この学生の声に応える責任がある。

2. 入学直後からの学習サポート体制、学生状況把握の必要性

学友会アンケート分析において、学習に対し一定の不安や悩みを抱えている層が文社系に比して高い割合にある事実が判明した。またこの割合は単位僅少アンケート分析における単位僅少率とほぼ合致している。不安や悩みを抱えた層が単位僅少者に陥るという流れを断ち切る施策が求められている。

特に、低回生時における学習に対する悩みや不安を改善する方策が必要である。調査分析から単位僅少状態となった学生の約半数が1回生時点で学習に対して問題を抱えていることが判明した。学習面で問題を抱え始める時期とGPAの高低にも相関が見られ、早期に悩みを有している学生ほどGPAが低く、挽回への自信度合いについてもGPAが低くなるほど自信度が低くなるという相関が見られた。

また教員アンケート調査においても、単位僅少状態に陥る学生は学習面以前の生活面において問題を抱えているケースが多いという実感、及び、理工学部の各学科の専門分野を学ぶ前提となる基礎学力が不足しているという実感を教員が有している事が明らかになった。

このように、入学直後の時点で学生の状況をいかに詳細に把握して学生が有する悩みや問題を初期時点で改善に導くかが、単位僅少に陥らせない上で大きなポイントとなっていることが調査分析から判明した。初期時点の対応はその後の大学生活に大きな影響を与えるものであり、入学後の学生状況の把握や丁寧な学生対応は、大学として必要不可欠な対応であるといえる。

また学習サポート体制については、リメディアル教育の必要性について7割弱の教員が「実施が必要」と回答するなど、学生が有する高い学び意欲やきめ細かな「学習サポート」ニーズについて、教員の側からも高い割合でその必要性を認識していることが明らかとなった。

3. 「大学への適応」を促す環境の構築

単位僅少率の入試形態別比較や単位僅少アンケート分析から、入学後の「大学での学び」への適応が最重要で

あり、大学生活に適合出来ないケースや人間関係の悩みは単位僅少に陥らせる潜在的原因となり得るものであることが解った。

特に友人や教員との「人間関係」について、約半数の単位僅少学生について人間関係の悩みが成績に影響している状況にあった。また、悩みを相談できる友人の有無と取得GPA値に相関が見られ、GPAが高くなるほど悩みを相談できる友人を有する割合が高くなるという結果が明確に現れた。

人間関係に悩みを有する学生ほど成績面において深刻な問題を抱えている状況にあり、友人を作ることの出来る環境、または教員や友人と良好な関係を構築出来る環境を大学としても一定割合サポートする等、初期段階での状況把握や対応策の実行が充実した学生生活への導入という意味においても単位僅少改善においても課題であることが判明した。

4. 理工系小集団授業が担う役割の明確化

低回生時における学生状況の把握、及び大学生活への適応や入学直後からの学習サポート等、上述の課題を実行する上で、1回生小集団授業は重要な存在である。アンケート回答教員の7割弱が、「効果的な学生対応施策の構築において小集団授業が重要な役割を果たす」と答えており、1回生小集団授業の効果的な活用が求められている。

しかし、理工学部の小集団授業に対する満足度は低く、「小集団授業が役立った」とする割合も低い現状がある。教員間においても小集団授業の位置づけや行われるべき授業形態について共通認識が持たれていない状況にある。学部、学科において理工学部小集団授業がどのような教学目标を有し、何を目指すかという指針を明確にすることで、小集団授業をより効果的に活用する施策が求められている。

また上述の通り、小集団授業の「あるべき姿」について教員間に共通認識が有されていない一方で、授業運営の実態としては「専門分野への導入」としての側面を小集団授業が担う状況となっている¹⁸⁾。初年次から専門分野への導入教育を行うという点については理工系学問の性質上必要とされる形態であると言えるが、その役割が小集団授業において必要不可欠なものである場合は、文社系学部において小集団授業で行われるような役割を理工系ではどのような形で担うのかという点が曖昧にな

りがちである。

例えば導入期教育はどこが担うのか、学生が抱える各種問題をどのような形で教学と連携させて対応させるのか、学生に関する状況把握や対応は誰が責任を持つのか、等といった役割の整理が必要とされている。

5. 教職員の学生対応力・対応体制の向上

教員アンケート回答教員の約半数が「学生状況を詳細かつ一元的に把握できるシステム」の必要性を感じているなど、理工学部の学生実態、及び学生支援・対応システムに対して一定の危惧や改善の必要性を認識している一方で、5割強の教員は事務室が実施する学生対応システムに対応を委ねている現状が明らかとなった。

現状の学生実態から鑑みるに、「事務室」「学科」「教員」等の個々の単位で学生対応システムのあり方を模索するのではなく、総合理工学院全体で新たな「学生支援システム」の構築を図る姿勢が必要であり、上述1から4の課題に対しても課題毎の対応を行うのではなく、それぞれを関連付けた形で総合的な対応施策の実行が必要となっている。こうした形での対応サイクルを構築することこそが、結果として総合理工学院という組織体を効果的に活かすことに繋がるのではないかと考える。

単位僅少アンケート結果からも、大学が行う学生対応施策を学生は期待しており、その期待に見合う対応施策の実行が求められている。

VII. 必要とされる取り組み

上述VI「調査分析から見えた課題」から必要とされる取り組みとして、下記項目を挙げる。

- ①学部学生が入学直後に抱く「学びに対する高い期待」を持続可能とする高水準の学習支援施策
- ②入学直後の学生状況を詳細に把握し、「きめ細かい学習サポート」に繋げる流れの構築による、単位僅少者数の削減
- ③単位僅少状況に陥った学生について、状況挽回への自信を鼓舞し卒業意欲を持たせる環境の構築
- ④理工系学部、学科において小集団授業がどのような学習目標を有し、授業運営を行うかという具体的指針の明確化
- ⑤「専門科目の導入」を理工系小集団授業が担う中心的課題と位置づけた上で、小集団授業と並行した位置づ

けにおいて入学生（特に、自己の力では適応不得手な学生層）への大学への適応サポートを行うことによる、「高大間の不連続性」の解消

- ⑥総合理工学院という組織体を活かし、「事務室」、「学科」、「教員」各々の対応主体が相互に関連をもつ形での、総合的な情報共有や対応

VIII. 具体的施策

上記VI、VIIを踏まえ、具体的施策として下記の通り提起する。

1. 総合的な「学び支援システム」の構築

- (1)「BKC理工系学習相談・支援室」「学習アドバイザー」の設置による、リメディアル・適応教育の実施

①理工系学部小集団授業の役割を「専門科目への導入」に特化させる一方、総合理工学院とは別組織として「BKC理工系学習相談・支援室（仮称）」を設置する。附属校・高大連携校・協定校の高校教員、退職した高校理系教員、理工系学部オーバードクター等、高校から大学への適応について教育力を有する人材を「学習アドバイザー（仮称）」として雇用する。

②「学習相談・支援室」「アドバイザー」に、理工系学部における「専門科目への導入」を補完する役割を担わせ、学部における学びを円滑にさせるための「高校・基礎科目分野までのリメディアル教育」や「大学への適応教育」を実施する。各学部小集団授業と「学習相談・支援室」との役割分担を明確化し、両者の相互作用によって理工系における「学び支援」を促進する。

③学部小集団授業との役割分担を重視する中で、1回生小集団授業における授業進行・内容と関連付けた形でリメディアル教育を実施する。また、理工系各学部・学科小集団授業においても可能な限り「アドバイザー」が副担当者として小集団授業を担当する形での担当体制構築を促進する。

④リメディアル教育の実施については、現在理工学部において実施されている「物理駆け込み寺」をより組織化させた形で実施し、「アドバイザー」がオフィスに常駐する形で、相談時間を設けた上で、「補習」型授業を開講する。（基礎または自由選択科目で認定）

⑤大学への適応教育については、「大学の学び・教育理念の浸透」や「主体的に学ぶ意欲の涵養」、「社会との

関わりを通して自らについて考える」形の授業を、理工系各学部・学科1回生前期科目として開講する（基礎または自由選択科目で認定）。将来的には当該科目を1回生前期履修指定科目とすることで、「学部学科専門科目への導入（従来の理工系小集団授業が担う役割）」「大学への適応教育（当該科目が担う役割）」という位置づけで「2つの小集団授業」が相乗効果を有する形とする。

- ⑥授業においては学生とのコミュニケーションツールとしてWEB-CTを利用。「学習記録簿」を作成し、授業内容を定期的に提出・チェックするサイクルを確立する。
- ⑦入学直後の理工系学部1回生全員を対象に「問診表」による学生状況や支援ニーズの把握を行い、必要に応じて学生面談を実施する。単位僅少者面接についても学部事務室と「学習相談・支援室」とが協力して実施し、従来の教員・学部事務室職員に加え「アドバイザー」も対応する体制とする。
- ⑧「アドバイザー」はそれぞれ「アドバイザーグループ」を形成し、相談者にアドバイザーグループへの加入を促す。また、学生サポートルームにおいて友人、対人関係に関する悩みを有し、他者との関わりが必要と思われる学生についても積極的な加入を促進する。「アドバイザーグループ」内での課外交流イベントの企画・実行を通して、相談者同士の自発的な交流を可能とする形態を構築する。

（2）理工系1回生小集団授業における取組み

- ①理工系学部における既存の小集団授業を「学部専門科目の導入教育」を第一義とするものと明確化した上で、総合理工学院に所属する小集団担当専任教員は各学科専門科目の導入教育に注力する。その際、前述（1）記載の通り、可能な限り「アドバイザー」が副担当者として小集団授業を補佐する形での担当体制構築を促進する。
- ②一方で、「学習相談・支援室」「アドバイザー」との連携を図る施策展開（以下2に記載）により、理工系学部学生に対する「丁寧な学生対応」の必要性を自学部の課題として認識した上で、「全1回生履修指定科目」という小集団授業の特性を活かし、理工系1回生小集団授業において「アドバイザー」の協力を通じた「学生状況の把握」を促す。

2. 運用体制の構築

- ①総合理工学院各学科教務委員、または学生委員を「リメディアル担当教員」として、総合理工学院教務委員会等において各学科における取り組み状況について情報共有化を図る。また、このメンバーに「学習相談・支援室」の「アドバイザー」を加えた形で、理工系学部のリメディアル教育に関する連絡調整会議を開催する。
- ②上記①の連絡調整会議を通し、理工系1回生小集団授業と「学習相談・支援室」における「大学への適応」授業との連携を図る体制を構築する。
- ③各学科内の情報交換会議（1回生小集団授業担当者・学生委員）開催を促進した上で、総合理工学院（各学部）学生委員会を学院内の学生情報共有化の場として位置付け、特に新入生の学生実態・対応について共有化を図る。
- ④上記③の学生委員会においては、学生委員・事務室担当者に加え「学習相談・支援室」の「アドバイザー」または担当者も同席する形で会議開催を行ない情報共有を定期的実施する。様々な内容の学生相談を「学習相談・支援室」における支援施策と直結させ、従来手薄であった「学生相談と履修相談（リメディアル教育）との直結」を可能とする体制の構築を図る。
- ⑤上記①～④の取り組みを通して、1回生小集団授業や各種学生対応において確認された情報が関係者に共有化され、「実態把握」と「対応」とのスムーズな連携を可能とする。

IX. 研究のまとめ

以上の通り、「理工系学部における総合的な『学び支援システム』」の構築について、理工学部教学と学生対応に関する実態調査を中心に研究を行なった。

本研究を通して理工系学部学生の教育支援ニーズや、単位僅少学生に関する実態、及びこれらに対する教員の認識について一定の明確化を図ったが、これは従来理工系学部において「感覚的に」捉えられていたリメディアル教育や初年次教育、入学直後の学生実態把握の必要性を具体化したものであると言える。これを踏まえ、総合理工学院として理工系学部学生に対する学生対応課題や対応のあり方についてより積極的な対応が求められる。

また、政策提起した「学習相談・支援室」における取り組みについては、学科科目に対する学習意欲や理工系

学問の特性を活かし、現状の理工学部教学を補完する位置付けとして学科専任教員と「アドバイザー」の得意分野を相互補完する教学システムとした点を特徴としている。多くの大学教員は導入期教育の専門家ではなく、導入期教育に関しては学生から見た魅力的な教員像は、魅力的な専門家像とは一致しない¹⁹⁾ ケースが多いと考えられる。本政策の展開によって、理工系学部の特徴である「基礎専門・学科専門科目の深い学び」と「導入期（適応）教育」「リメディアル教育」が相互連携する仕組みの構築を図ることが必要である。

全学協議会との関わりにおいては、本研究を通して提起した政策は2003年度からの確認事項である「高度で立体的な初年次教育」をさらに進展させると同時に、今次全学協において確認された「学習者が中心となる教育の視点」に立脚した「学ぶ意欲を引き出し、学びの期待に応える教学の仕組みづくり」による「学びのプロセスの形成」²⁰⁾ を目指すものであり、この観点からも早期の実現化が必要と考える。

学園（特にBKCにおける）事務体制との関わりで本政策を捉えた場合、新たに開設された「学びステーション」、総合理工学院事務室に加え「学習相談・支援室」を設置することで、学生支援に関わる各組織の位置づけが明確化し、有機的な連携体制の構築が可能となる。「学びステーション：ワンストップ窓口、総合理工学院：政策立案、教学企画」という区別に、従来手薄であった学部におけるリメディアルや学生状況把握を担う「学習相談・支援センター」を加えることで、「学生（課外）支援：学生部」も合わせた、総合的な学生対応体制の構築が可能となると考える。

X. 残された課題

今後残された課題としては、「各学科専門科目の学び」に対するより積極的な支援施策の構築がある。様々な原因を抱え学力不振に陥る原因として「基礎学力不足」は多くの割合を占めるが、学生の中には基礎学力を有しているにもかかわらず「学科専門科目の学び」に理解不足を有するケースも存在する。こうした学生への対応として、各学科専任教員がより深く「専門科目の学び」支援に関わる形での学生対応施策が、本論文の次の段階として求められるのではないかと考える。同時に、こうした施策展開において「オリター」をはじめとする学部学生の力量を活か

した形での支援施策についても研究の余地がある。

また、本論文の域を超えた部分として、全学統一的な学籍・学生業務（対応方法）のあり方や学籍業務の一元化、学生部における学生支援業務と関連付けた形での学生支援のあり方等について検討する姿勢が、さらなる効率的・効果的な学生対応施策構築の上で必要と考える。

【注】

- 1) 文部科学省「PISA (OECD生徒の学習到達度調査) 2003年調査」より引用
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm
- 2) 「(特集) 大学教育が生み出す『適応』へのプロセス」『Between』第222号、2007より引用。Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査報告書（高校生版）」では、高校の偏差値帯別家庭学習時間（平日）について、1990年にはほぼ同時間（約110分）であった「偏差値55以上の高校」と「偏差値50～55の高校」の学習時間が、2006年にはそれぞれ105.1分、60.3分と、2倍近い差が開いている。
- 3) 日本経済新聞2006年7月31日付記事では、近畿地区高校における進路指導担当者の約8割が「大学全入によって大学の質が下がる」と回答している。
- 4) 下記IV-2の「表1」を参照
- 5) 理工学部の教学理念と目標については2007年度理工学部履修要項P14より引用。「理工学部では基礎学力の充実と専門的力量的向上を重点的な教育目標としており」、「さまざまな自然科学的、工学的現象あるいは問題について、将来的にその本質を正しく見抜き、それを理解し解決していく専門的力量的を身につける」ための「基本的学力の修得に重点が置かれている」。また、「各学科小集団科目は、その中での共同作業を通して大学生活をより有意義で楽しいものにするに役立つ」と、「特に4回生では実験や理論計算を行う中で、自主的な問題解決能力を養う」とされている。
 情報理工学部の教育理念と目標については2007年度情報理工学部履修要項P6、7より引用。「情報理工学部の理念は、情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコンセンサスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を押しすすめ、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献していくことにある」としている。
- 6) 立命館大学では、理事会・学友会・大学院生連合協議会・教職員組合・生活協同組合から構成される全学協議会において、学園の重要決定事項について確認を行なうシステムが存在する。
- 7) 2007年度前期においては、①5月以降、小集団授業に一度も出席していない1回生、②要卒修得単位が20単位未満の

- 2 回生、③要卒修得単位が50単位未満の3回生、④「卒業見込」判定が出ていない4回生以上の者に該当する学生を「単位僅少者」と位置づけ、アンケートを送付した上で、内容に応じて教職員の面談を実施している。
- 8) 該当するものを上位3位まで選択する方式で実施。図17においては、1位の回答数を3倍、2位の回答数を2倍した上で、1～3位の数値を合計した。
- 9) 図19-1、図20-1においても上記8)の方法で数値を合計した。
- 10) 図21においても上記8)の方法で数値を合計した。
- 11) 金沢工業大学は工系3学部15学科、大学院2研究科を有する大学である。学生数は学部6587名、大学院387名（2007年5月1日現在）。規模としては本学理工学部（学部5244名、大学院1274名（2007年6月1日現在））とほぼ同規模の大学である。
- 12) 金沢工業大学「工学基礎教育センター」パンフレットより引用。
- 13) 工学基礎教育センターの開設に当たっては、特に数学・物理等の基礎教育を将来の理工系専門教育と密接に関連するものとして重視し、高等学校における教育内容の変化や学力低下といった状況変化への対応は個々の教員の熱意に期待するだけでなく、教職員が組織的・総合的に効果的な教育を行うシステム作りを目指す必要があるとの認識の下で開設された。具体的な取組み内容は、金沢工業大学「工学基礎教育センター」HPを参照
http://www.kanazawa-it.ac.jp/efc/c_about-efc.html
- 14) 金沢工業大学「学ぶ意欲を引き出すための教育実践（平成18年度「特色ある大学教育支援プログラム」申請書）より引用。<http://www.kanazawa-it.ac.jp/gp/pdf/005t.pdf>
- 15) 授業アンケート結果については、金沢工業大学「学ぶ意欲を引き出すための教育実践」パンフレットを参照
- 16) 立教大学における具体的取り組み内容については、立教大学学生相談所「学生相談を核とした全学的学生支援の展開－学生と大学をつなぐ『よろず相談』の活用」2006年10月を参照
- 17) 玉川大学では専任教員約240名中60名を「1年次担当教員」

として、1回生全員（約1800名）に「学習記録簿」の提出を義務づけている。また全授業で出席確認を義務化し、3/4以下の出席に留まる場合は当該科目の試験受験を不可としている。取得単位が登録単位の一定割合以下の場合には大学として「警告」を行い、警告3回で退学勧告を行なうシステムが採られている。

- 18) 理工学部において「専門分野への導入」の役割を小集団授業が担うという状況については、寺本憲昭「学生活動の効果検証-オリター活動（上級生による新入生支援組織）をケースに-」『大学行政研究』2号 2007年3月 においても、「理工学部では、その4年間のカリキュラム構成上、他の学部と異なり、小集団授業の目的が『専門への導入』の色合いが強い。ここの部分に関わり、99全学協議会からの7年間、学部の五者懇談会においても、理工学部のカリキュラムの特徴の理解を促す学部執行部と他学部との平準化を求める学友会との間で少し距離がある議論が続いている」と指摘されている。
- 19) 中村博幸、矢内秋生「『大学文化』にマッチした授業内容が導入教育の成功の鍵を握る」『Between』222号、2007年7月、p29
- 20) 「学習者が中心となる教育を進める立命館へ」『学園通信 特別号』2007年10月

【参考文献】

- 1) 「社会総がかりで教育再生を－第二次報告－」教育再生会議、2007年6月
- 2) 「(特集) 初年次教育をどう位置づけるか」『カレッジマネジメント』145号、リクルート、2007年7月
- 3) 石川憲一「学生主役の大学の創成」『大学時報』313号、2007年3月
- 4) 増田晶文『大学は学生に何ができるか－学生を元気にさせる大学改革とは－』プレジデント社、2003年12月
- 5) 天野郁夫「『全入』時代の意味するもの」『IDE』491号、2007年6月
- 6) 「(特集) 大学教育が生み出す『適応』へのプロセス」『Between』第222号、2007年7月
- 7) 立教大学学生部・学生相談所「Runs」創刊号、2007年3月

Creation of a comprehensive “Learning Support System” for science and engineering faculties and its management system

HIRAI, Satoshi (Staff, Office of Academic Management (BKC))

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

SHIMA, Keiko (Managing Director, Division of Academic Affairs)

YOSHII, Naohiro (Administrative Manager, Office of Academic Management)

Keywords

Learning Support System, adaptation to university, study advisor, Study Counseling and Support Office, remedial education, first-year education

Summary

In light of revisions to the Education Ministry curriculum, *yutori kyoiku* (“education without pressure”), and the arrival of the era when anyone who wants can enter university, concerns are now being raised that an increasing number of students lack the motivation to study as well as basic academic ability and study habits. In this context, universities have a responsibility to grasp the situation of individual students and to offer them support at an early stage, before they end up with too few credits or in an academic slump, and to send them out into society after having ensured that they possess abilities befitting university graduates. This research project analyzed the situation of studies and teaching in the College of Science and Engineering, as well as the situation of students themselves, by means of the Alumni Association New Students’ Questionnaire, the College of Science and Engineering Questionnaire on Insufficient Credits, the College of Science and Engineering Faculty Questionnaire, and other university surveys.

The results of this analysis are being used to stimulate the creation of a comprehensive Learning Support System through the establishment of the BKC Science and Engineering Study Consultation and Support Office and Study Advisors as a system for promoting adaptation to university, which as a learning support system that starts immediately following university entrance will maintain a high level of motivation to study among students as well as enabling an understanding of students’ circumstances by improving systems for sharing information and responding to students as far as possible through the effective management of this system.